

事業事前評価表

国際協力機構 東南アジア・大洋州部 東南アジア第二課

1. 案件名（国名）

国名：ラオス人民民主共和国

案件名：中南部地域中等学校環境改善計画（The Project for Improving Secondary School Environment in the Central and Southern Provinces）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における基礎教育セクター/中南部地域の現状と課題

ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」という。）政府は、2020年までの後発開発途上国からの脱却を国家目標に掲げており、より高度な技術に対応可能な識字、基礎的計算能力等を備えた産業人材育成のニーズが高まっている。これに対し、ラオスの基礎教育セクターのうち初等教育については、学校数の増加等により、近年、学校環境・アクセスが改善されてきており、初等教育総就学率は2015年には118.4%（教育・スポーツ省、2015年）に達した。しかし、日本の中学校に相当する前期中等教育の総就学率の全国平均は78.1%で、特に貧困率の高い中南部地域に属する、カムアン県、サバナケット県、サラワン県、チャンパサック県の前期中等教育総就学率は各々67.8%、62.6%、55.8%、62.9%（同上）と全国平均と比べても特に低い。また一部の中等学校は施設の老朽化によって適切な学習環境が維持できない環境にあることから、中等教育へのアクセス向上と学習環境の改善のため、これら中南部4県の中等学校の環境整備は、急務の課題となっている。

(2) 当該国における基礎教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

ラオス政府は「第8次国家社会経済開発5か年計画（2016-2020）」で教育を重点分野と位置付け、特に基礎教育の普及・改善は、持続的な経済成長及び貧困削減の必須条件であり、人材育成促進に向けた優先事項としている。これを受け、2015年には前期中等教育を義務教育化し、「教育セクター開発計画（2016-2020）」では、2020年までに中等教育の総就学率を85%まで改善することを目標に掲げた。同計画では、中等教育の更なる普及のためには農村地域でのアクセス改善が課題であるとしており、本事業は、中南部地域の中等学校の施設及び設備を整備することにより、アクセス向上と学習環境の改善につながり、これら計画を実現する方策として位置づけられる。

(3) 基礎教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本事業は、我が国の対ラオス人民民主共和国国別援助方針（2012年4月）における重点分野「教育環境の整備と人材育成」に位置付けられる。対ラオス人民民主共和国JICA国別分析ペーパー（2015年3月）でも、基礎教育の改善を重点分野の一つと分析しており、本事業はこれら方針・分析に合致する。また、SDGs4「すべての人に包摂かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」のもと、日本政府が策定した「平和と成長のための学びの戦略（2015年）」、「JICA教育協力ポジションペーパー（2015年）」において、学習環境改善を含む教育の質の確保に向けた支援に取り組むとしており、本事業はこれらの方針とも合致する。

(4) 他の援助機関の対応

アジア開発銀行（ADB）が、前期中等教育分野において奨学金や学校交付金の配布支援、学校

建設等を通じたアクセス改善、教科書等教材の改訂・印刷・配布及び教員研修の実施支援等を通じた質の改善、学校運営委員会の強化等を通じたマネジメントの改善等の協力を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業はラオス中南部 4 県において中等学校の施設及び設備を整備することにより、中等教育のアクセス向上と学習環境の改善を図り、もって中等教育の質の向上に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カムアン県、サバナケット県、サラワン県、チャンパサック県
(人口：39.8 万人、95.3 万人、39.3 万人、67.8 万人)

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容：中等学校 37 校の増設・改築

【施設】教室、職員室、トイレ、図書室兼倉庫、多目的室（各県 1 校、合計 4 校のみ）

【設備】椅子、机、黒板、収納棚

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札関連業務支援、施工監理、資金管理支援。本事業にソフトコンポーネントは含まない。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 14.31 億円（概算協力額（日本側）：14.15 億円、ラオス側：0.16 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2017 年 10 月～2021 年 12 月を予定（計 51 か月）。施設供用開始時（2020 年 12 月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

教育・スポーツ省（Ministry of Education and Sports）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月 公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：対象 4 県中 3 県（カムアン県、サバナケット県、サラワン県）の貧困率は、全国平均と比べて高く、本事業はこれら貧困地域の基礎教育の改善をはかることで、貧困削減の基盤構築にも資する。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）

男女別トイレを整備することにより、女子生徒の就学率向上に配慮する。車いす対応トイレ、地盤面から床までのスロープを整備することにより、身体障害者等の施設利用に配慮した設計を採用する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

無償資金協力「南部地域前期中等教育環境改善計画」（2014 年）で本事業対象のサラワン県の前期中等学校施設の新設と建て替えを行った（支援対象校は重複しない）。また、技術協力「初等教育における算数学習改善プロジェクト」（2016 年 1 月～2022 年 3 月）にて、初等教育の算数教科書及び教師用指導書の作成、現職教員研修の内容改善、教員養成校学生の算数教科知識の向上を支援しており、初等教育から一貫した支援を行うことにより基礎教育全体の改善に貢献し、本事業との相乗効果が期待される。ADB による前期中等学校建設が実施されているが、支援対象校に重複はない。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施の前提条件：特になし。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件：ラオス政府の財政状況が極端に悪化しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ラオス向け無償資金協力「小学校建設計画」の事後評価結果（2009年）では、地域住民による修繕費積立金不足や労働力の提供が十分に得られず、施設維持管理が困難になったと報告された。このため、施設のサービス提供に対する適切な受益者負担や寄付の必要性について、事業実施前から地域住民に対して啓発することが肝要とされている。

(2) 本事業への教訓

本事業は貧困郡を対象としているが、全国の前期中等教育において学校補助金制度が開始しており、同資金の維持管理費用としての活用が見込まれる。加えて、カムアン県を除く3県では技術協力プロジェクト「コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2」（2012-2016年）を通じて村教育開発委員会（VEDC）の機能強化を支援しており、施設維持管理のための寄付や労働力の提供促進においても同委員会の貢献が期待できることから、施設維持管理が適切に実施される見込み。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業はラオスの開発政策及び我が国の援助方針に合致しており、前期中等教育の教育環境の改善に資することから、SDGs ゴール4に貢献すると考えられる。また、本事業の対象4県は中南部の貧困地域である。本事業を通じ、人間の安全保障の観点から、貧困など個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要であり、無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2016年）	目標値（2023年） 【事業完成3年後】
対象校における継続使用されている教室数（室）	212	454
新たに就学可能となった生徒数（人）	-	2,620

2) 定性的効果

中等教育の施設・設備を整備することにより、生徒にとって適切な学習環境、また教員にとって指導しやすい環境となることで、中等教育の質の向上に寄与する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標： 6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング： 事後評価 事業完成3年後

以上